

体育専攻大学生のキャリアプランニング教育 ー将来の進路に向けて行動化を促す総合演習の効果ー

三木ひろみ*・三波千穂美**

Career planning program for physical education major students at the university of Tsukuba : effects of a program of encouraging students to move into action for their future job.

MIKI Hiromi, SANNAMI Chihomi

We planned and organized a career-planning program for physical education major students in the course of physical education teacher education. The purpose of the present study was to examine the effects of the program on the PE students' job-consciousness and vocational indecision.

The first part of 9 sessions was composed of processes of knowing various jobs and qualities required by the jobs. The second part of 10 sessions was developed to encourage the students to move into action for their future job. Two hundred and thirty three students took the first part and 195 students took the second part. They were divided into 12 classes managed by their classroom teacher and supervised by the authors. During the program the students worked on various tasks and filled in worksheets and wrote reports. Also the students evaluated their vocational indecision on Vocational Indecision Scale (Shimoyama, 1986) 3 times, before the first part, before the second part, and the end of the second part. The students' descriptions and self-evaluation were analyzed.

The main results were as follows.

- 1) After collecting various kinds of information and knowing about different jobs, the students came to have an image of working in the future, but many of them wanted to take much time to know about jobs and themselves and hesitated to decide their future job.
- 2) It was effective to let the student move into action tentatively for their future job hunting. Participating in the company information session gave the students a clear image of their future job hunting. And the students who conducted a study session for a recruitment test of PE teachers realized that they had to start studying early to get prepared ahead of time and that they could learn a lot from the classes they have taken in the PE department.
- 3) Through the program the students understood that they had to face to the reality. They came to think about their job-hunting pragmatically and tried to select a future job and plan for preparing themselves for the future job.

In conclusion, our program influenced the PE major students with thinking about their future job seriously and moving into action for their future job. We need to support their actions by providing them with necessary information and also by telling them to appeal their specialties they have acquired in the field of sports, physical education, and sport sciences.

Key words : career planning, PE students, job consciousness, vocational indecision

* 筑波大学 体育科学系

** 筑波大学 図書館情報学系

1. 体育専門学群生の現状とキャリア教育

平成10年に教育職員免許法が改訂されてから、中学校・高校の教員免許取得のためには、教職に関わる科目として「総合演習」の単位の取得が必要となっており、この授業を通じて、「生きる力」の育成をねらいとした「総合的な学習の時間」を指導する力をつけることが求められている。「総合演習Ⅰ・Ⅱ」において、筑波大学体育専門学群では、将来の進路について考えるキャリアプランニング学習を行なっている。

学習指導要領に示されているように、「総合的な学習の時間」では地域や学校、生徒の特色に応じた課題や活動を行うことから、学習課題や活動は赴任先の学校や地域次第である。しかしながら、どのような活動を行っても、問題点として指摘されていることは、児童生徒はテーマについて調べることは容易にできても、課題を解決するために調べることや、調べたことを基にして課題を解決するまでには至らないことである（文部科学省，2000；三木・岡出，2005）。そこで、総合演習では、受講生が、「調べる」「知る」だけでなく、課題を解決する学習に取り組むよう、大学生が解決しなければならない将来の職業選択や就職するまでの計画を立てるキャリアプランニングを課題に取り上げた。

また、総合演習は教職科目とはいえ、受講生全員が教職を志望している訳ではないという実情がある。2008年度卒業生で就職あるいは進学した者のうち、教員になった者は20%であり、47%は企業に就職している（筑波大学体育専門学群，2009）。教職志望以外の受講生のモチベーションも高めることができ、この機会に将来の進路について考えられるようにするために、課題解決学習としてキャリアプランニングを行なうことは意味があると思われる。

2. 体育専門学群におけるキャリア教育プログラムの課題と本研究の目的

関口（2005）は、発達段階レベルに合わせたキャリア教育として、①積極的態度の教育、②職業倫理の教育、③自己理解の教育、④職業選択の教育に重点をおいたキャリア教育から始め、その後、⑤職業知の教育、⑥職業能力の教

育、⑦就職技法の教育（その職業へのスムーズな就職技法を獲得する）へ進むことを提案している。また、Pettipasら（1997）は、スポーツ選手のためのキャリアプランニングのプロセスとして、①自己探求プロセス、②キャリア探求プロセス、③キャリア獲得プロセスを挙げている。体育専門学群の総合演習で行っているキャリア教育プログラムは、これらに習って、①自分を知ること、②職業について知ること、③自分の興味関心に基づいて職業を見ること、④職業が要求する能力や人材の観点から自分を見ること、これらの活動を繰り返して、職業を選択したり、選択した職業に就くために自分がすべきことを考えて実行するプロセスが、含まれている。

平成17年度3学期に行った総合演習Ⅰ（三木・三波，2007）では、職業に関心を持っていないレベルから、就職対策を立てようとしているレベルまで、受講生の職業意識の個人差に対応してどのレベルからも始めることができ、どのレベルまでも進めることを意図し、「自分を知る」「職業について知る」「自分にあった職業を探索する」という活動のサイクルを、各自の課題に応じて繰り返し行えるようにした。しかし、この実践では、将来の職業について十分検討していないにも関わらず先のレベルの課題に取り組む受講生が少なくなかった。例えば、就きたいと思っている職業を持っている受講生の中には、それだけで職業選択の課題が既に解決していると考えて、その職業が本当に自分の想像している通りの仕事なのか、自分の資質がその職業に合っているのか確認しようとしいない者がいた。また、職業に関する情報を延々と集めているだけで、複数の職業について調べても比較や取捨選択をしない受講生も少なくなかった。将来の職業を選択したり絞り込んだり自分の適性を判断したりといった、職業に関する意思決定をすることを躊躇していると推測された。

平成18年度に実施した総合演習Ⅱ（三木・三波，2008）では、職業を選択することは難しいと思うのはなぜか、職業を選択すること、仕事をする、仕事をしながら生きていくということなどをどのように捉えたらいいのかについて考える活動を実施した。受講生が先の見通しを描け、自分と引き比べて具体的な対策が考えら

れるように、仕事で成功している識者の仕事観や若い世代に対するメッセージが具体的に述べられている意見記事、市井の人物の人生と仕事の遍歴を記述した半生記、教員採用試験に合格した体育専門学群の先輩からのアドバイスなどの情報を提供し、職業観や職業選択、選択に伴う不安について考える活動を行った。また、就職のための模擬面接や模擬集団討論を、面接官と求職者の両方の役割で行い、面接や集団討論を体験して慣れるというだけでなく、他の受講生や自分が面接官からどう見えるか、何を求められ評価されているのかに気づけるようにした。この実践の結果、受講生は、将来の職業に対する意思決定や目標を明確に持つことが重要だということ、そのためには十分時間をかける必要があり、早くから準備に取りかからなければならぬことを理解することができた。

しかし、理解できたというところまでで授業は終わってしまい、その後の具体的な計画や準備は受講生本人に任された。この実践の1年後に調査を行ったところ、職業選択や就職の準備に主体的に取り組んでいた学生は半数に満たなかった(三木・三波, 2008)。すなわち、キャリアプランニング学習を行い、なぜ準備をしなければならないかを理解し、早目に準備し始めた方がよいと納得し、準備が不十分であれば困ることになることを模倣的に実感したとして

も、それだけでは実際の行動に移すのは難しいと言える。また、一部ではあるが受講生から、この授業を通して職業選択やキャリアに関する問いを何度もなげかけられ、識者の意見や先輩からのアドバイス、人生の先輩の事例を読んだことで説得されてしまった、という感想が寄せられた。受講生が説得されてキャリアプランニングの重要性や必要性を認めるというのではなく、自分自身に必要なことだと自覚して主体的に行動を起こすような働きかけを工夫しなければならない。

以上、これまでの実践と課題を踏まえて、本研究では、受講生自らキャリアプランニングの重要性や必要性を認識して主体的に行動を起こすこと、具体的な準備活動を実際に始めることを目指した授業を計画・実践し、その効果を検討することを目的とした。

3. 授業計画の立案

総合演習Ⅰ(1年次3学期)と総合演習Ⅱ(2年次1学期)の授業の概要は、表1、表2に示す通りである。従来の授業計画から大きく変更したのは以下の点である。

1) 「職業について知る」情報収集活動の改善

総合演習Ⅰ(キャリア教育プログラムの前半)では、興味関心を持っている職業について調べ

表1 総合演習Ⅰ(1年次3学期)の授業概要

回	概要	受講生の学習活動	宿題
1	オリエンテーション	①総合演習の趣旨説明。②「職業未決定尺度(下山, 1986)」に回答。③キャリアアトランジションについて考える。	先輩の調査した結果を基に、興味のある職業を3つ選び、自分と照らし合わせる。
2	キャリアプランニング活動の準備	①職業未決定尺度評価の結果と卒業生の進路状況の資料を検討、②キャリアプランニングの方針確認、③調べたい職業と理由をプレゼンする、④調査する職業を決定	調査する職業について、インターネット・人・書籍を使って調査し、まとめる。
3	職業について調査結果の報告と再検討	①グループ内で調査結果を報告、質疑応答。②再検討。	再調査し、結果をまとめる。
冬休み			
4	職業について自分の理解を確かめる	①調査結果を報告、質疑応答。②職業と関係する自分の能力や性格・資質、活かし方、仕事で要求される能力をまとめる。②調査の必要なことについてグループディスカッション	やりがい、つらさ、仕事内容、職場環境、役に立つ能力や性格・資質、要求されるまだ身につけていない能力をまとめる。
5	将来の仕事に対する期待と不安、準備について考える	①将来の仕事に対して感じている期待と不安、これからの準備について記述、②OBOGの座談会に参加した3年生のレポートを読み、就職に向けて必要な準備や活動をグループで話し合う。	①就職先、就職状況、採用状況、採用手順についてまとめる。②就職課を訪ねる。企業や教育委員会、就職情報サイトなどを閲覧する。
6	就職先・採用状況について知る	①就職先、採用状況、採用手順についてグループ内で報告、②発表準備。	発表原稿の準備
7 ～ 9	職業についての調査結果の発表	①調査結果の発表と質疑応答1人10分。②発表を聞いている人は、発表の概要と質問をワークシートにメモする。	試験に持参することができるワークシートや配布資料、資料の整理

表2 総合演習Ⅱ（2年次1学期）の授業概要

回	概要	受講生の学習活動	宿題
1	オリエンテーション	①総合演習Ⅰをふりかえる。②総合演習Ⅱの趣旨説明。③活動の概要、評価方法の説明。④3つのグループ分け。④職業未決定尺度(下山, 1986)に回答。	毎週の活動、活動を通じての感想、次週の活動予定等の報告書を提出する。
2 ～ 4	就職活動模擬体験 (教室での授業は行わない)	教員グループは2名ペアで教員採用試験の勉強会、企業グループは各自で企業説明会、合同説明会、OB訪問などに参加、トレーナーグループは、様々な職場と専門学校について調査。	
5	就職活動模擬体験の報告	①グループ内で就職活動模擬体験を振り返って報告。②報告と今後の活動方針をまとめ、クラス内で発表。	自己紹介文を書く。職業適性、人と違う個性を感じさせる具体例を挙げ、相手にわかってもらえるように書く。
6	自分を伝える、アピールすることとはどういうことか	①先輩が書いた自己アピール文の初稿と最終稿、②市職員の2つのエントリーシートを読み、面接官として1つを選び、選択理由を記述。②自己アピール文が与える印象についてグループ討論。	①自己PR文を、仕事に活かせる自分の資質や特性、どう仕事に活かしたいかを含めて書く。②印象や個性を伝える工夫について説明する。
7	集団面接の準備	①自己アピールについて振り返り②自己PR文をペアで交換して互いにアドバイス③グループ内で発表して、良い点、改良すべき点を伝える。	①アドバイスに従って自己PR文を書き直す。②面接官からの質問を想定し、答えを用意。
8	模擬面接：集団面接（自己PR）	2グループ1組で面接官役と志願者役を交代。①自己PR、②質疑応答、③面接官は志願者の評価、印象とコミュニケーション力を採点しコメントを付ける。志願者にフィードバックする。	集団ディスカッションの準備；①自分の意見を書く。②理由、意見を支持する情報、体験など、ディスカッションに役立つメモを作る。
9	模擬面接：グループディスカッション	①グループディスカッションの目的や留意点を理解する。②「なぜ、何のために働くのか」25分ディスカッションし、最後にグループの意見をまとめる。③面接官役は志願者の発現回数を記録し、発現内容、参加態度を採点し、コメントを付けてフィードバックする。	新人研修担当者になったつもりで、新人に問題解決能力を身につけさせるための方法と、大学生と大学への要望をワークシートにまとめる。
10	模擬面接：グループワークとプレゼンテーション	①グループワーク「社会人1年目の新人の問題解決能力育成」の発表準備（20分）、②模造紙と黒板を使ってプレゼンテーション（10分）、③他のグループに対する評価（10点満点）とコメントを書く。	試験に持参することができるワークシートや配布資料、資料の整理。

る活動を毎年度行っているが、調査活動から分かることに毎年大きな違いはなく、前年度の受講生が調べた内容をそのまま報告・発表しているケースも見受けられた。そこで、職業について調べる時に役に立つ情報源をあらかじめ提示して、情報収集自体には時間がかからないようにした。職業に関して基本的な情報はほとんど最初の段階から分かっており、そこから自分にはさらにどんな情報が必要なのかを考えて情報収集するという、先の段階に進まなければならないようにした。

また、前年度に総合演習Ⅰ・Ⅱを受講した学生が、最後に「自分と同じ職業に関心を持っている人たちへのメッセージ」としてまとめた文書も提示した。様々な職業について、仕事の内容、その職業について知っておくべきこと、役立つ情報源、調べていて困ったこと・悩んだこととその解決策、自分と同じ職業に就こうと考えている人へのメッセージが挙げられている。これらを最初に示された状態で職業について調べることで、本実践の受講生は、最初から問題意識をもって職業について調べられるようにした。

2) 職業選択の一般的な過程を理解する

職業選択に至るまでには、「職業について知る」「自分について知る」「職業と自分を照らし合わせる」というプロセスを何度も繰り返さなければならないが、このプロセスを繰り返すことなく安易に結論を下したり、延々と繰り返して結論を出すことを引き延ばす受講生が多い（三木・三波，2008）。そこで本実践では、授業を通じて将来の職業を絞りこむように方向づけることをせず、様々な職業の違いや職業に就くことを考えて自分を準備することが一般的にどのようなものかを知ることを目指した。具体的には、職業について調べる活動を2～4人のグループで行い、メンバー各自が異なる職業について検討し情報を共有することとした。

3) 就職準備の模擬体験

総合演習Ⅰでは、将来の職業を絞りこむ活動は行わないが、総合演習Ⅱでは、進路が決まったと仮定して、進路を決めたら始めなければならない準備活動を模擬体験させた。受講生は、教員・公務員、企業、トレーナーの3つの領域から1つを仮に選択し、将来の職業とし

た。オリエンテーションでグループ分けと課題の説明を行った後、1ヶ月間授業は行わず、各グループに分かれて次の活動を行い、活動の報告と感想、次週の活動予定をレポートとして毎週提出した。①教員・公務員を選んだ受講生は、2人～4人組で採用試験のための勉強会を実施、②企業を選んだ受講生は、就職説明会、企業合同説明会、企業説明会、地方企業の説明会、OBOG訪問のいずれかに参加、③トレーナーを選んだ受講生は、トレーナーとして仕事ができる職場訪問、トレーナー講習会への参加、資格取得に関係する専門学校訪問のいずれかを行った。

4. 授業実践

1) 実践期間と受講生

総合演習Ⅰの実施期間は平成19年12月6日～平成20年2月21日、総合演習Ⅱの実践期間は平成20年4月14日から6月30日であった。総合演習Ⅰを履修し6割以上出席していた受講生は233名、総合演習Ⅱを履修し6割以上出席していた受講生は195名であった。

2) 授業の進め方と役割分担

各クラスの受講生数がほぼ均等になるようにして12クラスに編成した。本研究者が、授業計画、授業案、配布資料、ワークシート、評価基準、学期末試験問題を作成し、教員12人がそれらを用いて各クラスの授業を進めた。

総合演習Ⅰでは、教員の他に、受講生3～4人が毎時間交代で授業を進行させる先生役を務めた。先生役は担当日の前週に決めた。事前に授業進行の準備ができるように、先生役には担当授業の4日前に本研究者から授業案と進行表を渡し、加えて授業当日の昼休みに15-30分の説明会を開いて授業の進行について確認した。総合演習Ⅱでは先生役を設けず、各クラスを担当する教員だけで授業を進行させた。

総合演習Ⅰは3～4人のグループで、総合演習Ⅱは4人～6人のグループで活動を行った。

3) 授業ワークシート・宿題ワークシートの活用

受講生は、宿題ワークシートにしたがって授業中に検討するための材料を事前にそろえたり下調べをした。授業では、互いに宿題ワークシートに記入してきたことをグループで報告・発表し合ったり、分析やアドバイスを行なう等、宿

題ワークシートを基にして活動を行った。授業中に行った活動や学習内容の報告、授業の感想等は、授業ワークシートに記入した。宿題ワークシートと授業用ワークシートは、毎時間の授業の最後に回収され、本研究者のところに集められる。本研究者らは、回収されたワークシートの回答を分類・集計するなどして受講生の学習活動を資料にまとめ、次の授業で受講生にフィードバックした。回収したワークシートは、次の授業で受講生に返却した。

5. 効果の検証

1) 職業に関する意識と活動の効果についての主観的評価

受講生が提出した宿題ワークシート、授業ワークシート、レポート、試験の回答に書かれた自由記述をKJ法によりカテゴリーに分類し、各カテゴリーの定義を作成した後、定義にしたがって2名の評価者が独立して分類し、一致率を算出した。一致率が80%に達しなかった場合は、定義を再検討し、分類をやり直した。最終的に不一致だった記述については2名の評価者で話し合って分類した。各カテゴリーに当てはまる回答数あるいは回答者数を集計分析した。

2) 職業未決定状態の測定

大学生の職業未決定状態を測定するために下山(1986)が作成した「職業未決定尺度(41項目)」を用い、総合演習Ⅰ・Ⅱを通じて、受講生の職業未決定状態がどのように変化するかを調べるために、総合演習Ⅰオリエンテーション(平成19年12月6日)、総合演習Ⅱオリエンテーション(平成20年4月14日)、総合演習Ⅱ最終回(平成20年6月30日)に調査を行った。

6. 結果と考察

1) 将来の職業として関心のある職業

表3は、総合演習Ⅰの授業開始(1年次3学期)時点で受講生が回答している、「将来就きたい職業」「就きたい職業は決まっていないが、関心を持っている職業」「引退後のセカンドキャリアとして考えている職業」を示している。回答者227名のうち8名(3.5%)は「まだいづれも挙げられない」と回答していた。職業を挙

表3 総合演習開始時点で受講生が興味をもっている職業

	将来就きたい と思う職業	興味のある職 業	競技引退後の セカンドキャ	計
教員	67	39	7	113 (52%)
トレーナー/栄養士	12	6	0	18 (8%)
スポーツ指導者	7	6	5	18 (8%)
プロ選手（実業団含む）	3	5	4	12 (5%)
スポーツビジネス（クラブ スタッフ・交渉人など）	3	7	0	10 (5%)
スポーツ関連企業	4	11	1	16 (7%)
その他の企業	2	7	1	10 (5%)
公務員	3	2	0	5 (2%)
マスコミ	2	2	0	4 (2%)
研究職/大学院	2	6	0	8 (4%)
その他	1	1	0	2 (1%)
未記入	0	3	0	3 (1%)
合計	106 (48%)	95 (43%)	18 (8%)	219 (100%)

げることができた回答者 219 名のうち、48%は「就きたい職業が決まっている」、43%は「就きたい職業は決まっていないが、関心を持っている職業はある」、8%は「引退後のセカンドキャリアとして考えている」と回答していた。「将来就きたい職業」「関心を持っている職業」「引退後のセカンドキャリアとして考えている職業」として回答者が最初に挙げていた職業の中で最も多かったのは、教員であった。

前述のように、体育専門学群卒業後に教員になっている者は 20%程度で、実際には半数が企業に就職している。しかし、平成 17 年度 1 年次の受講生の 47%（三木・三波，2007）、平成 18 年度 2 年次生の受講生の 50%（三木・三波，2008）、平成 19 年 3 年次教職科目受講生の 69%（三木・三波，2008）が、将来の職業の選択肢の一つとして教員を挙げていた。

教員採用の状況が厳しいにも関わらず教員志望者が多く、志望を最後まで変更しにくい理由の一つとして、自分の出身県で就職したいという希望が先にあり、地元での就職先として教員を考えているのではないかということが推測された。そこで、本実践の総合演習Ⅰ終了時に、「地元で就職したいか」尋ねたところ、回答者（225 名）の 74%が地元での就職を希望していた。地元で就職を希望すると回答した 166 名に「教員・公務員以外の、地元での就職状況について調べたいか」尋ねたところ、地元での就職を希望する者の 67%が教員・公務員以外の地元での就職に関心があることが分かった。すなわち、地元での就職を望む者が多く、教員・公務員以外でも地元企業への就職にも関心を持つ者が多いことが分かった。

教員に次いで将来就きたいと考えている職業として多く挙げられるのは、トレーナーと並んでスポーツ関連企業（平成 18 年度 2 年次生の受講生の 11%）である。しかし、前述のように、体育専門学群卒業生の就職先企業はスポーツ関連企業に限らず、多岐に渡っている。また、スポーツに関連する企業は多種多様であるが、スポーツ関連企業を志望する受講生の多くが職業に関する調査の中で調べてくるのは、ミズノやアシックス等の大手スポーツメーカーについてである。そこで、「自分の専門種目や興味関心のあるスポーツ関係の仕事ができるなら、就職先が中小企業でもかまわないか」尋ねたところ、回答者 231 名中 148 名（64%）が「はい」と回答した。一方で、「自分の専門種目や興味関心のあるスポーツ関係の仕事ができなくても、大手と言われる企業に就職したいか」尋ねたところ、回答者 228 名中 148 名（65%）が「はい」と回答していた。このことから、スポーツ関係の仕事には就きたいと思っているが同時に大企業志向でもある学生が少なからずいることが分かった。

2) 職業選択と就職の準備のための行動

総合演習Ⅰと総合演習Ⅱの最後の授業では、将来の職業選択と就職の準備のために今後しなければならないことを受講生に挙げさせた。表 4 は、総合演習ⅠとⅡをともに受講し回答が得られた 154 名の受講生の回答を分類した結果を示している。

総合演習Ⅰ終了後に「これからやらなければならないこと」として最も多くの受講生に挙げられていたのは、「職業・企業について調べる

表4 これからやらなければならないこと

大分類	記述分類	(回答者154名)			
		演習Ⅰ終了後		演習Ⅱ終了後	
		記述者数	%	記述者数	%
自分を 知る	自分を知る/自己分析をする	30	24%	23	18%
	PRできる自分の長所や能力を理解する	3	2%	17	14%
職業を 探す	自分のやりたい仕事を探す	24	19%	25	20%
	自分の能力が活かせる職業を探す	5	4%	11	9%
情報 収集	職業や企業について調べる	42	34%	29	23%
	採用試験に関する情報を収集する	8	6%	19	15%
	就職活動について知る	5	4%	0	0%
	現場で働いている人に話を聞く	21	17%	38	30%
	就職活動をしている先輩や親に聞く	1	1%	10	8%
	企業説明会・講習会・勉強会に参加する	7	6%	25	20%
	部活動や学生生活に打ち込む・授業をしっかり受ける	39	31%	17	14%
準備 活動	視野を広げる・いろいろな経験を積む	23	18%	20	16%
	採用試験や面接の対策	14	11%	32	26%
力を つける	コミュニケーション能力や表現力を養う	22	18%	33	26%
	積極性、リーダーシップを磨く	3	2%	10	8%
	仕事で必要になる専門的知識や能力を身に付ける	28	22%	15	12%
	インターンシップ、実習などで実践力を磨く	18	14%	1	1%
	外国語能力を身に付ける・資格を取る	10	8%	4	3%
	人脈を広げる	5	4%	11	9%
その他		3	2%	3	2%

こと（34%）「部活動や学生生活に打ち込む・授業をしっかり受けること（31%）」であった。総合演習Ⅱ終了後には、「現場で働いている人に話を聞くこと（30%）」「採用試験や面接の対策（26%）」「コミュニケーション能力や表現力を養うこと（26%）」が、多くの受講生から挙げられていた。総合演習Ⅰ終了時点では、現在の生活を充実させるなど、現状での努力を挙げているのに対し、総合演習Ⅱ終了時点では、現場の人に話を聞くことや就職試験の対策など、職業選択や将来の就職に向けて新たな行動を起こすことを挙げている。

自分を知ることとして、総合演習Ⅱの後では「PRできる自分の長所や能力を理解すること（14%）」、職業を探すこととして「自分の能力が活かせる職業を探す（9%）」ことが、総合演習Ⅰの終了時点よりも多く挙げられており、職業と自分を照らし合わせて判断するようになっていることが分かる。

情報収集についても、総合演習Ⅰの後には職業や企業について調べる（34%）を考えている人が多かったのに対して、総合演習Ⅱの後では、採用試験（15%）や職場に関する情報（30%）を収集することが必要だと考える人が、総合演習Ⅰ終了時点に比べて倍増している。また情報収集の方法として、総合演習Ⅱの後では、模擬体験した「企業説明会・講習会・勉強会に参加すること」が挙げられおり（20%）、総合

演習Ⅰに比べて、「現場で働いている人（17%から30%に増加）」「先輩や親（1%から8%に増加）」というように人から情報を得ようとする傾向や、学生として今いる環境から外へ出て情報を得ようとする傾向が強くなっていることが分かる。

さらに、将来の進路に向けての準備活動を比べてみると、総合演習Ⅰの後では、現在の学生生活を充実させることを挙げているのに対して（31%）、総合演習Ⅱの後では、より就職活動と直接的に関係した採用試験や面接のための準備がより多く挙げられるようになった（11%から26%に増加）。

また、これから身につける力として挙げられていることを比べてみると、総合演習Ⅰの後では、仕事で必要になる専門的知識や能力が多く挙げられ（22%）、外国語能力や資格（8%）といった特殊な能力も挙げられているが、総合演習Ⅱの後では、コミュニケーション能力（18%から26%に増加）や、リーダーシップ等（2%から8%に増加）、様々な仕事で必要とされる基礎的な力が挙げられるようになっている。これは、総合演習Ⅱで行った模擬就職活動や模擬面接の体験を通じて、コミュニケーション能力やリーダーシップといった基本的な力が重視され、専門的知識や実践力は就職してからでも身につけられることや、こうした能力の違いが面接やディスカッションではっきりと現れること

が分かったためと考えられる。

3) 受講生が実感した総合演習の効果

総合演習Ⅱの終了時点で、授業を通じて将来の進路に関してどんな課題が達成できたか尋ねた。表5は、回答を分類した結果を示している。表5から分かるように、授業を通じて達成できた課題として最も多く挙げられていたことは、キャリアプランニングの取り組みの進展であった(57%)。「自分自身のこと・自分のやりたいことを考えるようになった」受講生は26%であり、「自己を知る」段階に留まった受講生は平成18年度(三木・三波, 2008)の25%と変わらなかったが、「これからいろいろな職業について検討する必要があると自覚した(10%)」というように「職業について知る」段階に留まっている者はより少なかった。回答者の16%(31名)は将来の職業決定ができたと言っており、職業探索から職業を実際に選択する段階へ、就職へと進んでいると言える。

また、将来の進路に関する課題を達成するきっかけとなったことについて尋ねた結果、195名の回答者から223の記述が得られ、総合演習で行った活動を含めて総合演習がきっかけとなったことを示す回答は67%を占めていた。演習の活動の中でも、模擬面接やグループディスカッションが影響したという記述(23%)が多かった。また、友人や先輩、恩師や家族など人との交流(16%)も重要であることが示唆された。

4) 職業未決定状態の変化

表6は、下山(1986)の「職業未決定尺度(41項目)」を用いて、総合演習Ⅰ開始前、総合演習Ⅰ終了後、総合演習Ⅱ終了後に調査を行った結果を示している。3回の調査ですべての項目に回答している125名のデータを分析の対象とした。回答は3件法で、「あてはまる」を3点、「どちらともいえない」を2点、「あてはまらない」を1点として得点化した。「職業未決定尺度」は、「混乱」因子、「未熟」因子、「安直」因子、「猶予」因子、「模索」因子、「決定」因子で構成され、「職業決定に関する主体性、安定性の内在化の程度」を考慮して、下位尺度を「混乱」「未熟」「安直」「猶予」「模索」「決定」という順に(下山, 1986, p.24)並べている。下山(1986)に従い、それぞれの因子に対応している項目の得点を合計して各下位尺度得点を算出し、下位尺度得点について測定時点(総合演習Ⅰ開始前、総合演習Ⅰ終了後、総合演習Ⅱ終了後)の一要因分散分析を行った。

「混乱」因子は、「職業決定に直面して不安になり、情緒的に混乱している状態(下山, 1986, p.22)」を示す項目で構成されている。尺度得点に対して一要因分散分析を行った結果、混乱している状態は、総合演習Ⅰによっては有意に変化しなかったが、総合演習Ⅱによって有意に緩和されたことが分かった(LSD=0.83)。

「未熟」因子得点は、「職業意識が未熟なため、将来の見通しが無く、職業選択に取り組みにくい状態(下山, 1986, p.22)」を示している。尺度得点に対して一要因分散分析を行っ

表5 総合演習を通じて達成することができた課題(回答者195名)

分類		記述者数(%)	記述数(%)
シキ グヤ ヘリ のア 取ブ リ 組ン ミニ	就職について真剣に考えるようになった	39(20%)	231 (57%)
	自分自身のこと・自分のやりたいことを考えるようになった	50(26%)	
	これからいろいろな職業について検討する必要があると自覚	20(10%)	
	やりたい職業が絞り込まれてきた	45(23%)	
	関心をもっていた仕事に就きたいという気持ちが確認できた	26(13%)	
	職業決定できた	31(16%)	
情 報 集 収	決定した職業につくための準備や計画ができるようになった	20(10%)	78 (19%)
	仕事や職場、採用試験の情報が得られた	43(22%)	
	就職活動・採用試験のしくみが理解できた	23(12%)	
	面接、自己PRなどの仕方がわかった	12(6%)	
能 力 得 習	コミュニケーション能力の向上	18(9%)	97 (24%)
	問題解決能力の向上	22(11%)	
	知識・能力不足の自覚	15(8%)	
	勉強の必要性を自覚	42(22%)	
合計		195名(100%)	406(100%)

表 6 職業未決定下位尺度因子得点の変化

回答者数 125名

下位 尺度	項目内容	演習開始前	演習Ⅰ終了	演習Ⅱ終了	F値F(2, 372)	
混乱	Q5 望む職業に就けないのではと不安になる	14.5	14.7	13.4	5.47	**
	Q12 職業決定のことを考えると、とても焦りを感じる					
	Q16 計画をたてるが、一貫性がなく、変化していく					
	Q23 誤ってしまうという不安があり、決定できない					
	Q24 自分で実現できないような職業ばかり考えている					
	Q25 就けたとしても、うまくやっていく自信がない					
	Q26 将来の職業のことを考えると気が滅入ってくる					
未熟	Q32 何にでもなれるような気持ちになる時と、何にもなれないのではないかという気持ちになる時がある	11.8	11.1	9.6	16.09	**
	Q2 何を基準にして考えたらよいのかわからない					
	Q11 将来自分が働いている姿が思い浮かばない					
	Q19 自分で決定するという経験がなく、不安になる					
	Q29 自分一人で職業を決める自信がない					
	Q30 一生の仕事などみつかりそうもない					
安直	Q35 どのようなことをやりたいのかわからない	12.1	11.9	11.2	3.58	*
	Q41 将来の職業について真剣に考えてことがない					
	Q7 生活が安定するなら、職業はどのようなものでも					
	Q9 自分がどのような職業に適しているのかわからない					
	Q14 採用してくれるなら、どのような職業でもよい					
	Q17 知っている職業の中でやりたいと思う職業がみつからない					
猶予	Q21 できるなら有名な所に就職したいと思っている	10.2	9.6	8.7	9.91	*
	Q34 誰か他の人に決めてもらいたいと思うことがある					
	Q40 学歴や“ツテ”を利用して良い職業に就きたい					
	Q3 せっかく大学に入ったのだから、今は考えたくない					
	Q4 できるなら職業決定は、先に延ばし続けておきたい					
	Q10 職業決定と言われても、ピンとこない					
模索	Q28 職業に就くことは、それほど重要なことではない	13.6	13.6	14.2	1.72	ns
	Q31 将来の職業について、考える意欲が全くわからない					
	Q36 大学4年生になってから考えるつもりだ					
	Q37 できることなら、いつまでも好きなことをしていきたい					
	Q6 やってみたい職業がいくつかあり、考えている					
	Q13 今はいろいろなことを経験してみる時期だと思う					
決定	Q20 充分情報を集めてから決定したい	7.1	6.9	8.1	9.81	**
	Q27 絞られてきたが、最終的に一つに決められない					
	Q33 見つかるまでじっくり探していくつもりだ					
	Q39 今の関心を深めていけば職業につながってくる					
	Q1 職業計画は、着実に進んでいると思う	7.1	6.9	8.1	9.81	**
	Q8 職業は決まり、今は実現していく段階である					
	Q15 自分の職業決定には自信を持っている					
	Q22 考えた結果、最終的に一つの職業を選んだ					

項目番号は、下山（1986）に従った。有意水準1%**、5%*、10%†、有意差なしns

た結果、職業意識が未熟な状態は、総合演習Ⅰによっては有意に変化しなかったが、総合演習Ⅱによって有意に改善されたことが分かった（LSD=0.76）。

「安直」因子得点は、「自らの関心や興味を職業選択に結びつけていこうとする努力をしない安易な職業決定態度（下山，1986，p22）」を示す項目で構成されている。尺度得点に対して一要因分散分析を行った結果、努力をしない安易な態度は、総合演習Ⅰによっては有意に変化しなかったが、総合演習Ⅱによって有意に改善されたことが分かった（LSD=0.66）。

「猶予」因子得点は、「職業決定を猶予して当面のところは職業について考えたくないという

状態（下山，1986，p22）」を示す項目で構成されている。尺度得点に対して一要因分散分析を行った結果、職業決定を猶予したいという状態は、総合演習Ⅰによっては有意に変化しなかったが、総合演習Ⅱによって有意に改善されたことが分かった（LSD=0.68）

「模索」因子得点は、「職業決定に向かって積極的に模索している状態（下山，1986，p22）」を示す項目で構成されている。尺度得点に対して一要因分散分析を行った結果、積極的に模索している状態には、本実践を通じて有意な変化はみとめられなかった。

「決定」因子得点は、「職業の既決を示している（下山，1986，p24）」項目で構成されてい

る。尺度得点に対して一要因分散分析を行った結果、総合演習Ⅰによっては有意な変化は見られなかったが、総合演習Ⅱによって職業を決定する傾向が強くなったことが分かった(LSD=0.56)。

次に、下山(1986)の手続きに従い、それぞれの回答者の職業未決定の各下位尺度得点の合計点を、各下位尺度を構成する質問項目数で割って、各下位尺度の標準点を算出し、最も高い標準点を持つ下位尺度をその回答者の職業未決定タイプとし、標準得点と同じ場合は職業決定レベルがより低い方のタイプに分類した。表7は、総合演習Ⅰ開始前、総合演習Ⅰ終了後、総合演習Ⅱ終了後の職業未決定タイプの分布を示している。

表7から分かるように、混乱タイプの受講生は、総合演習Ⅰ終了時点で授業開始時の7%から14%へと増えているが、総合演習Ⅱ終了時点では、混乱タイプ(5%)、未熟タイプ(1%)、安直タイプ(2%)、猶予タイプ(0%)は、いずれも減少している。一方、模索タイプと決定タイプはともに総合演習Ⅱ終了時点で増えている。

この表では、未熟タイプ、安直タイプ、猶予タイプに分類される受講生の人数が5人以下となっていてところがあるので、混乱タイプ、未熟タイプ、安直タイプ、猶予タイプに分類される受講生の人数を合計してひとまとめにし、模索タイプ、決定タイプの3つのタイプの割合の偏りについて χ^2 検定を行った。 χ^2 検定の結果、人数の偏りは有意であった($\chi^2(4) = 15.4, P < .05$)。そこで、残差分析を行った結果、混乱・未熟・安直・猶予タイプを合計した職業決定の活動に躊躇している受講生の割合は、授業開始前(26%)は多かったのに対し、総合演習Ⅱ終了時点(8%)では有意に少なくなっており、決定タイプは総合演習Ⅱ終了時点(27%)

で有意に増えていることが分かった。

以上のことから、受講生の職業未決定状態は主に総合演習Ⅱの実践あるいは総合演習ⅠとⅡの両方の実践を通じて改善されたと言える。総合演習Ⅱによって、将来の就職に対して受講生が抱いていた情緒的混乱が緩和され、曖昧であったり非現実的であった考えが改善されたと言える。

7. 結論

本研究では、受講生がキャリアプランニングの必要性を認識して具体的な準備活動を始めることを目指した授業を計画・実践し、その効果を検討した。従来の実践から改善した点は、職業に関する情報収集がしやすいように、基本的情報や役に立つ情報源また職業に関する問題点をあらかじめ受講生に提示したこと、職業選択を強調せず、様々な職業に関する情報を受講生同士で共有させたこと、将来就きたい職業が決まらない状態でも、模擬的に就職活動を体験させたことである。改善したプログラムを実施し、ワークシート等の受講生の記述を分類・集計することによって、受講生の職業に対する関心やキャリアプランニングに対する取り組みについて分析を行った。また、総合演習Ⅰの前と、職業に関する情報収集を中心とした総合演習Ⅰ終了後と、就職活動の模擬体験を中心とした総合演習Ⅱ終了後に、下山(1986)の職業未決定尺度を用いて受講生の職業未決定の状態を測定し、その変化を分析した。

その結果、体育専門学群生の職業意識については以下のことが明らかになった。①将来就きたいと思っているあるいは関心のある職業として、体育専門学群生の半数以上が保健体育科教員を挙げており、8割以上が教員を含めて体育・スポーツに関連する職業に関心をもっている。②しかし、教員志望の学生の中には、地元で就

表7 受講生の職業未決定タイプの人数と全体に占める割合の変化(回答者125名)

タイプ	演習開始前 (1年次12月)		演習Ⅰ終了 (2年次4月)		演習Ⅱ終了 (2年次6月)	
混乱	9	7%	18	14%	6	5%
未熟	12	10%	4	3%	1	1%
安直	7	6%	4	3%	3	2%
猶予	4	3%	1	1%	0	0%
模索	70	56%	75	60%	81	65%
決定	23	18%	23	18%	34	27%

職できる職業として教員を志望している者も多く、地元企業への就職にも関心を持っている。③スポーツ関係の仕事ができるなら中小企業でもかまわないと思っている体育専門学群生もいるが、スポーツ関係の仕事には就きたいと思いつつも同時に大企業志向でもある学生もいる。

就職に向けての準備行動に対する総合演習Ⅰ・Ⅱの効果については以下のことが分かった。①様々な職業について調べることを中心に活動を行った総合演習Ⅰの授業後も、職業や企業についてさらに調べるが必要と考えている者が多く、将来の就職に向けての準備として現在の学生生活を充実させることを考えていた。②就職活動の模擬体験を行った総合演習Ⅱの後では、採用試験など就職活動に直接関係した情報を、企業説明会やOB訪問など大学の外に出て収集することが必要と考えていた。③また、総合演習Ⅱの後では、採用試験や面接の対策とともに、コミュニケーション能力やリーダーシップなどの基本的な力を身につけることが重要だと理解するようになった。④総合演習Ⅱによって、将来の職業についてただ検討しているだけでなく、職業選択の結論を下そうとする段階へと進むことができたと言える。

受講生の職業未決定状態の変化については、主に以下のことが分かった。①就職活動を模擬体験した総合演習Ⅱによって、将来の就職に対して受講生が抱いていた情緒的混乱が緩和され、曖昧な見通しや非現実的な考えが改善された。③職業探索を躊躇する者が減り、将来の職業を決定できた者が増えた。

8. 今後の課題

1) 行動を促す働きかけから行動のサポートへ

本実践によって、職業決定や職業準備のための行動を促すことができ、受講生は現在の学生生活を充実させるだけでなく、学外へ出て積極的に情報収集をしたり、就職活動に直接関係した対策や、様々な職業で共通して要求される基本的な能力を身に付けるために行動を起こそうと考えるようになった。しかし、実際に受講生がどのような行動を起こしたかは確認することができなかった。したがって、先行研究（三木・三波, 2008）と同様に、1年後にフォローアップ調査を行う必要があると考える。

本実践では、職業決定していない段階で合同説明会に参加するというように、行動することを授業の課題とした。仮の経験だとしても、経験したことのない行動については、就職課（スチューデントプラザ）やキャリアカウンセラーなどのサポートが必要である。宿題の一つとして就職課を訪ねさせたが、就職課を活用した受講生は、スポーツに関連した職業の情報がほとんどないと報告していた。また、教員志望の学生の中に実は地元での就職を希望する者が予想以上に含まれていることが分かったが、各都道府県の企業の情報も意外に少ない。体育専門学群生の職業意識や進路状況を踏まえて就職課と話し合い、協力・連携して体育専門学群生をサポートしていく必要があるだろう。

2) 体育専門学群生の専門性を活かしたキャリアプランニングの検討

職業の選択や決定を求めずに、合同企業説明会への参加や採用試験の勉強会を行った結果、決定させようとはしなかったにもかかわらず、職業を選択・決定しようとする受講生や職業を決定した受講生が増えた。具体的な活動を進めていく中で、自分に足りない情報や意識、能力に気づくことができたと考えられる。しかし一方で、就職に向けて具体的な活動を行なったため、これから必要な活動として受講生に就職・採用試験対策をイメージさせてしまいがちであった。

先行研究（三木・三波, 2008）が示しているように、体育専門学群生の能力や資質を形作っているのは、これまでスポーツや競技に関わってきた経験であり、このことを受講生本人も自覚している。体育専門学群に在籍し、日々の授業や課外活動、競技生活の中で蓄積されている知識や能力や観点は、他学部や他専攻の学生には学ぶ機会はなく、したがって体育専門学群生の個性と実力を形成しているものである。今後は、体育専門学群生が専門領域と具体的な職業とを結びつけやすくなるような情報提供や、他の人たちとは違う経験や資質がどのように様々な職業に活かせるかを自覚できるような活動を積極的に行う必要があると考える。

引用文献

- 三木ひろみ・岡出美則（2005）：「総合的な学習の時間」のための教職科目－筑波大学体育専門学群での実践．筑波大学体育科学系紀要，28, 43-55.
- 三木ひろみ・三波千穂美（2007）：「総合的な学習の時間」のための教職科目－体育専攻生のキャリアプランニング教育として．筑波大学体育科学系紀要，30, 47-61.
- 三木ひろみ・三波千穂美（2008）：体育専攻大学生のキャリアプランニング教育－職業意識を高めるための授業「総合演習Ⅱ」の効果．筑波大学体育科学系紀要，31, 109-129.
- 文部科学省（2000）：特色ある教育活動展開のための実践事例集－「総合的な学習の時間」の学習活動の展開－．大日本図書.
- Pettipas, A., Champagne, D., Chartrand, J., Danish, S., and Murphy, S.（1997）：Athlete's Guide to Career Planning.（田中ウルヴェ京・重野弘三郎訳，『スポーツ選手のためのキャリアプランニング』大修館書店，2005年）
- 関口和代（2005）：大学におけるキャリア教育．川端大二・関口和代編著『キャリア形成個人・企業・教育の視点から』pp. 113-136
- 下山晴彦（1986）大学生の職業未決定の研究．教育心理学研究，34(1)，20-30.
- 筑波大学体育専門学群（2009）：卒業後の進路．<http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/gakugun/index.html> 2009年11月10日.